



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 テーオーシー
 コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷卓男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務管理部門担当 (氏名) 石田雅彦

TEL 03-3494-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	14,006	13.7	3,760	26.6	3,044	40.6	24,334	597.2
29年3月期第3四半期	16,227	1.9	5,122	8.2	5,125	11.4	3,490	13.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 24,678百万円 (557.2%) 29年3月期第3四半期 3,755百万円 (21.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	202.43	
29年3月期第3四半期	28.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	126,964	88,384	69.1	848.68
29年3月期	137,758	82,268	59.3	668.78

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 87,725百万円 29年3月期 81,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.50		4.50	9.00
30年3月期		6.50			
30年3月期(予想)				4.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当4円50銭 記念配当2円00銭

30年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当4円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	14.8	5,000	25.0	4,800	27.0	23,900	433.2	195.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	136,879,352 株	29年3月期	136,879,352 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	33,511,827 株	29年3月期	14,794,306 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	120,213,012 株	29年3月期3Q	122,085,369 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都心部を中心に好調な企業業績を背景にオフィスの拡張・移転ニーズは強く、入居率は高止まりし賃料水準も堅調に推移しております。また、商業ビルにおきましては、個人消費は雇用・所得環境の改善から持ち直しているものの、依然、節約志向も根強く予断を許さない状況が続いております。

当社は、当第3四半期連結累計期間におきまして、平成29年3月30日付にて公表しました神奈川県横浜市中区所在の「TOCみなとみらい」を、平成29年5月16日に譲渡しました。この譲渡により固定資産売却益30,435百万円を、また、保有株式の一部を売却し、投資有価証券売却益2,128百万円を特別利益に計上しております。一方、五反田TOCビルで実施した特高受変電設備の更新工事に関して、有害物質(ポリ塩化ビフェニル廃棄物)の廃棄費用565百万円を営業費用にて、また、自己株式の取得に係る手数料等488百万円を営業外費用にて計上しております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,006百万円(前年同四半期比13.7%減)、営業利益は3,760百万円(前年同四半期比26.6%減)、経常利益は3,044百万円(前年同四半期比40.6%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は24,334百万円(前年同四半期比597.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、ビルの特性に応じたテナント獲得の強化に取り組みましたが、「TOCみなとみらい」の譲渡により不動産事業関連における売上・営業利益が減少しました。当事業での売上高は10,982百万円(前年同四半期比16.1%減)となり、営業利益は3,477百万円(前年同四半期比27.6%減)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、大口顧客先であるホテルからの受注が堅調に推移し、売上高は1,353百万円(前年同四半期比3.5%増)となりましたが、営業利益は117百万円(前年同四半期比7.4%減)となりました。

その他におきましては、製菓事業は主力製品の販売増により増収になりましたが、ビル管理関連サービス事業では、請負工事の受注減により減収となり、スポーツクラブ事業では会員数の減少により若干の減収となりました。この結果、その他での売上高は1,669百万円(前年同四半期比8.6%減)となり、営業利益は158百万円(前年同四半期比14.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,794百万円減少し126,964百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が25,559百万円であり、主な減少は、有形固定資産が36,040百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16,910百万円減少し38,579百万円となりました。主な増加は、未払法人税等が9,605百万円であり、主な減少は、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が9,839百万円、短期借入金が9,693百万円及び前受金が6,783百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,115百万円増加し88,384百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益24,334百万円及びその他有価証券評価差額金306百万円であり、主な減少は、自己株式17,220百万円及び剰余金の配当1,342百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の59.3%から当第3四半期連結会計期間末は69.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

不動産事業では、都心部を中心にオフィス需要が堅調であり、賃料水準も底堅く推移しております。今後、オフィスビルを中心とした賃貸マーケットは安定的に推移するものと思われ、当社グループにおける業績予想につきましては、平成29年8月8日発表の予想数値の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,805	45,364
受取手形及び営業未収入金	981	796
商品及び製品	12	10
仕掛品	14	12
原材料及び貯蔵品	161	191
繰延税金資産	162	744
その他	261	164
貸倒引当金	△36	△37
流動資産合計	21,362	47,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,966	28,339
機械装置及び運搬具(純額)	340	324
土地	40,959	27,830
建設仮勘定	2,284	39
その他(純額)	121	98
有形固定資産合計	92,671	56,631
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	39	17
その他	17	24
無形固定資産合計	7,133	7,119
投資その他の資産		
投資有価証券	15,570	14,993
保険積立金	825	729
繰延税金資産	9	8
その他	184	234
投資その他の資産合計	16,590	15,966
固定資産合計	116,395	79,717
資産合計	137,758	126,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52	39
短期借入金	14,722	5,029
1年内償還予定の社債	180	180
1年内返済予定の長期借入金	11,907	857
未払金	888	1,057
未払消費税等	301	2,082
未払法人税等	1,376	10,982
前受金	7,695	911
賞与引当金	91	24
その他	3,364	1,199
流動負債合計	40,580	22,364
固定負債		
社債	1,640	1,505
長期借入金	1,809	3,019
長期預り保証金	8,358	8,352
役員退職慰労引当金	319	334
環境対策引当金	59	492
退職給付に係る負債	572	555
資産除去債務	381	165
繰延税金負債	1,758	1,784
その他	9	5
固定負債合計	14,909	16,215
負債合計	55,489	38,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,082	10,082
利益剰余金	61,034	84,026
自己株式	△5,988	△23,208
株主資本合計	76,896	82,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,750	5,057
その他の包括利益累計額合計	4,750	5,057
非支配株主持分	620	658
純資産合計	82,268	88,384
負債純資産合計	137,758	126,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,227	14,006
売上原価	9,603	8,453
売上総利益	6,624	5,552
販売費及び一般管理費	1,501	1,791
営業利益	5,122	3,760
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	252	279
持分法による投資利益	17	25
その他	92	38
営業外収益合計	365	345
営業外費用		
支払利息	322	108
自己株式取得費用	—	488
環境対策引当金繰入額	0	433
その他	39	31
営業外費用合計	362	1,061
経常利益	5,125	3,044
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 30,435
投資有価証券売却益	32	2,128
特別利益合計	32	32,563
特別損失		
借入金繰上返済費用	—	297
特別損失合計	—	297
税金等調整前四半期純利益	5,157	35,310
法人税、住民税及び事業税	1,585	11,604
法人税等調整額	39	△666
法人税等合計	1,625	10,938
四半期純利益	3,532	24,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,490	24,334

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,532	24,372
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	222	306
その他の包括利益合計	222	306
四半期包括利益	3,755	24,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,713	24,640
非支配株主に係る四半期包括利益	41	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式18,716,900株の取得を行っております。この結果、自己株式が17,219百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が23,208百万円となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社所有の「TOCみなとみらい」の建物及び土地の売却によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びラ ンドリー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,091	1,308	14,400	1,827	16,227	—	16,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	696	34	730	68	798	△798	—
計	13,787	1,342	15,130	1,895	17,026	△798	16,227
セグメント利益	4,802	126	4,928	184	5,113	8	5,122

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8百万円には、セグメント間取引消去5百万円、減価償却の調整額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益への影響額は軽微であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びラ ンドリー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,982	1,353	12,336	1,669	14,006	—	14,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	517	34	552	57	609	△609	—
計	11,500	1,388	12,888	1,727	14,615	△609	14,006
セグメント利益	3,477	117	3,594	158	3,753	7	3,760

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引消去5百万円、減価償却の調整額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産の譲渡による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、固定資産を譲渡し、前連結会計年度の末日に比べ「不動産事業」のセグメント資産が35,868百万円減少しております。